

第 28 回「県と市町村との協議の場」

日 時：令和 6 年 11 月 11 日（月） 15 時 00 分～17 時 00 分

場 所：県庁本館 3 階 特別会議室

出席者：

〔長野県〕

阿部 守一（知事）、関 昇一郎（副知事）、
中村 徹（企画振興部長）、柳原 健（企画振興部次長）

〔長野県市長会〕

花岡 利夫（会長 東御市長）、白鳥 孝（副会長 伊那市長）、
金子 ゆかり（理事 諏訪市長）、小泉 俊博（理事 小諸市長）

〔長野県町村会〕

羽田 健一郎（会長 長和町長）、富井 俊雄（副会長 野沢温泉村長）、
峯村 勝盛（理事 飯綱町長）

1 開 会

（中村企画振興部長）

定刻となりましたので、これより第 28 回「県と市町村との協議の場」を開催いたします。私は、本日の進行を務めさせていただきます県企画振興部長の中村でございます。どうぞよろしく願いいたします。

開会に当たり、阿部知事から御挨拶を申し上げます。

2 挨 拶

（阿部知事）

改めまして、こんにちは。花岡会長、羽田会長はじめ、市長会、町村会、両会の皆様方には、今日は大変お忙しい中お集まりいただきましてありがとうございます。また、県政推進に当たりまして、日頃からの格別の御支援に、心から感謝申し上げます。

今日のテーマは元気づくり支援金と人口戦略（仮称）ということで、いずれも市町村に関係が深く、そして、県と市町村で方向感と問題意識を共有しながら取り組んでいかなければいけない課題だと思っております。

元気づくり支援金については、これまでも事務レベルでは議論してきていただいているところだと思いますけれども、今日は両会の役員の皆様方と、是非方向感をしっかり確認をして取組を進めさせていただきたいと思っております。

一方で、人口戦略（仮称）につきましては、今、我々地方行政が、あるいは日本社会全

体がと言ってもいいと思いますけれども、直面している最大の課題だと思っています。ただ、私どもとしては、課題だ、大変だということだけではなくて、社会経済が大きく変わっていく転換点と捉えて、是非明るい未来と一緒にやっていきたい、これは市町村長の皆様方、そして県民の皆様方と共につかっていきたいと、そういう思いでこの人口戦略（仮称）を取りまとめていこうと思っています。

そういう意味では様々な課題を共有させていただくと同時に、是非皆さんからも色々な忌憚のない御意見をいただければと思いますし、未来志向の明るい社会をどうやってつくっていくかということについて、共に知恵と力を出し合って取り組んでいきたいと思っています。

いずれも重要なテーマでありますので、率直な意見交換の場となることを心から期待をして、私の冒頭の挨拶としたいと思っています。どうぞよろしく願いいたします。

（中村企画振興部長）

ありがとうございます。

本日御出席の皆様は、お手元の名簿のとおりでございます。なお、本日、金子諏訪市長につきましては、テレビ会議により御参加いただいております。

また、本日の会議は公開とさせていただき、その内容については、後日県で会議録を作成し、双方で確認の上、県ホームページで公表したいと考えておりますので御了承をお願いいたします。

3 議 事

（1）地域発 元気づくり支援金の今後のあり方検討について

（中村企画振興部長）

それでは、早速議事に入らせていただきます。

「3 議事」の意見交換でございます。

まずは、（1）「地域発 元気づくり支援金の今後のあり方検討について」をテーマとして意見交換をしたいと思います。

まず、県企画振興部地域振興課から御説明をいたします。

（田中地域振興課長）

地域振興課長の田中英児でございます。いつも大変市町村長の皆さんにお世話になっております。ありがとうございます。

私から、地域発元気づくり支援金の見直しに係る検討状況につきまして御説明をさせていただきます。

資料1の1ページを、まず御覧いただければと思います。

最初にこれまでの経過でございますけれども、このページの1に記載のとおり、本年5月の「県と市町村との協議の場」におきまして、今後の制度のあり方について、県・市町村共同のワーキンググループを設置して検討していくということを御提案して承りた

いたところ です。

これを受けまして、2に記載のとおり、市長会、町村会の御協力の下、26市町村の担当課長に御参加いただいて、ワーキンググループを設置いたしました。

3番に記載のとおり、これまで7月から10月にかけて会議を計3回開催して検討を進めてきたところです。本日はワーキングでの検討結果として取りまとめました制度の見直しの案を御報告をさせていただきます。

続いて、2ページ、3ページを御覧いただければと思います。

今回の制度のあり方の検討開始に当たっての現状認識ですとか、検討の視点などについての振り返りになります。

まず2ページですけれども、制度創設から17年が経過する中で、地域の自主的・主体的な取組の掘り起こしや浸透に大きな成果を上げてきた一方で、要望や新規活用団体の減少、また、長年の制度継続によるマンネリ化、また取組の自走性など、課題も出てきているところがございます。

加えて、地域おこし協力隊やデジタル田園都市国家構想交付金といった市町村が活用出来る国の地方創生の施策ですとか財源の充実、活動資金の調達に係る選択肢の増加など、近年の状況変化も生じてきております。

また3ページですが、ワーキングの検討に当たりましては、地域づくりに係る県と市町村の役割分担の観点、また今後の地域づくり活動への支援のあり方の観点の主に二つの観点から検討することとしたところがございます。

これらを踏まえまして、4ページをお願いいたします。

今回ワーキングで取りまとめました改正案について御説明をいたします。改正内容といたしまして、この中段の囲みに記載のとおり、支援対象事業の重点化の1点のみでございます。広域自治体としての県の役割を踏まえまして、広域性とモデル性の観点から、支援対象事業を、ここに記載の①と②の2タイプの事業に重点化するというものでございます。

一つ目は広域的な連携事業といたしまして、複数の市町村や地域づくり団体同士が単一の市町村域を越えた連携体制の下で実施する事業。また二つ目は、人口減少下において真に持続可能な地域づくりに資する事業ということで、下に記載の要件を全て満たす自走性や高いモデル性を備えた効果的な事業としております。

この②のタイプの事業の要件として、そこに記載の3点掲げておりますけれども、まず要件の1は、地域の住民生活に目に見える変化をもたらすことを成果目標として明確に設定していること。これにつきましては、例えばイベントですとか意識啓発事業など、事業実施後の成果というのがなかなか見えにくく、検証しづらいといった事業があるという課題に対応したもので、例えば拠点の整備や組織の立ち上げ、また仕組みづくりや人材の育成・活躍といったように、可視化出来る成果目標を設定することによって、それができたかできなかったかという実施後の検証が可能となり、それとともに、人口減少下を生き抜く地域の特色として定着していくような、実効性ある取組を増やしていきたいという考え方によるものでございます。

また、要件2の補助金活用後の自走のビジョンが明確であることにつきましては、支援金の活用後に活動継続、自走できない団体の割合が増加傾向であるという課題に対応したもので、資金や体制など、理想の道筋を計画初期段階から明確にしておくことによって、

その後の取組に持続性、また自走性を持たせたいという考え方によるものでございます。

また、要件の3の地域課題解決のモデルとして他地域への高い波及効果が期待されることにつきましては、事業の質を向上させて、効果的な取組というのを県として全県に横展開していきたいという考え方によるものでございます。

②の事業の具体例といたしましては、例えば近年有効な手法として広がってきております地域課題をビジネスの手法で解決するコミュニティビジネスの創出につながる取組や、また地域の魅力や課題を多様な関わりしろとして関係人口を呼び込む取組など、地域課題解決の核となり得る取組というのを想定しております。

このように支援対象を重点化することによって、人口減少下でも持続可能な地域づくりに向けて、広域的な連携や地域課題解決のモデルとなるような事業展開というのを全県で集中的に促進してまいりたいと考えております。

また、制度の見直しに合わせまして、第1回のワーキングの議論の中でも市町村の皆様からいただいた御意見をもとに、この下の段に記載のとおり、二つの対応を行うこととしております。

まず、左側1点目ですが、経過措置期間の設定でございます。これは、市町村や団体が制度の見直しに対応した事業を構築するには、やはり一定の時間を要するというような御意見があり、また見直しにより、今後支援金の対象外となる事業も見込まれる中で、市町村の補助制度の見直しといったものも必要となりますが、令和7年度からの完全切り替えとなると、なかなかその準備が間に合わないといった声がありました。

また、現行制度におきまして、工夫や発展性を伴う同一内容の事業について3年を限度に採択可能としていること。こういったことなどから、激変緩和として2年間の経過措置期間を設けまして、その期間中は新基準の事業の採択を優先しつつ、現行基準の事業であっても予算の範囲内で採択可能とするものでございます。

また2点目、右側の四角になりますけれども、総合支援窓口の設置でございます。これにつきましては、申し訳ありませんが、ページを進んで7ページを御覧いただければと思います。黄色い囲みがある資料になります。

ワーキングの議論の中でも、新しい採択基準のハードルが高いということで、地域づくり団体がついてこれられないのではないかとといった心配の声を多くお聞きしました。県としても、支援金の中でも求めるハードルを上げるだけではなく、制度見直しと併せて、団体のレベルアップですとか、活動基盤の強化に向けたきめ細かな支援というのを行っていく、こういった必要があると考えまして、県下10の地域振興局に地域づくり活動に係る総合支援窓口を設置するものでございます。

地域振興局が持つネットワークや情報を最大限活用しまして、支援金活用に関する相談だけでなく、他団体とのつなぎですとか、各種支援制度の紹介など、幅広く丁寧に対応するとともに、本庁と連携して、取組の展開や資金調達のノウハウなど、専門的な助言にも対応出来る体制を整備することを考えております。

最後に8ページをお願いいたします。

重点支援対象事業の設定についてということで、案を御説明いたします。現行の制度では、この下の「参考」というところもありますけれども、県全域、あるいは地域ごとの重点テーマというのを設定して、テーマに該当する事業に対して補助率のかき上げを行うこ

とによって誘導を図っております。今般の見直しに合わせまして、これまでの重点テーマに変えて、現在策定中の人口戦略（仮称）と歩調を合わせる形で、戦略に基づく県として特に重点的に推進したい取組というのを重点支援対象事業として指定し、重点テーマと同様に補助率をかき上げて支援したいと考えております。

人口戦略（仮称）が現在策定中でございますので、このページ中段に記載の対象事業例というのは、現時点ではイメージということで記載をしておりますが、例えば、先ほど申し上げたコミュニティビジネスの創出やユースセンター、高校生の居場所の設置、またマルチワーカーの移住促進であるとか、関係人口の創出拡大など、人口減少下でも持続可能な地域づくりに向けて、今の時代に適合した効果的な取組を推奨して誘導を図っていきたいと考えております。

以上御説明いたしましたとおり、今の時代に即したより効果的な制度とする方向で検討してまいりましたこの見直し案につきまして、本日意見交換させていただいて、御了承いただけましたら、来年度の事業から反映してまいりたいと考えております。

説明は以上でございます。よろしく願いいたします。

（中村企画振興部長）

ありがとうございます。

それでは、資料1で説明しました内容につきまして、花岡市長会長と羽田町村会長からそれぞれ御発言いただき、口火を切っていただければと思います。

まず、花岡市長会長、よろしく願います。

（花岡市長会長）

市長会の花岡です。ワーキンググループで検討いただいて、本当に長い間地域の自主的な活動を支えてきた大変効果のある事業だという認識は持っています。

一方で、3年で自走というくくりの中でそれなりに効果はあったんだけど、残念ながら事業としてはしぼんでしまっているというような事例もあったり、なかなか3年で自走出来る見通しが無い中で、手を挙げることそのものをあきらめている団体もかなりあるという認識を持っています。

東御市では、この元気づくり支援金でもう少し頑張ればという事業に関して、地域おこし支援金という形でもう2年支援していこうじゃないかということで審査会を開いて、上限で150万円ではありますけれども、良い事業に関してはもうちょっとプッシュして応援していこうというシステムもつくらせていただいて、ここまでやってきました。

高所トレーニングの国際シンポジウムも活用させていただいてやってきたんですけども、これは何回やってもペイ出来るものではないものですから、とりあえず取っつく面では、非常に支援を得やすい施策であったというふうに思っています。

そういったやってみて必要な事業を行政としてどう支えていくかという課題も見えている事業もあるかなと思ってしまして、今回2年間の猶予を持って変えていきたいと思いますというこの2年間は、非常に定着している事業でありますのでありがたいと思いますし、せっかく定着していることを、こう変わりますということで、市も協力して一生懸命説明をしていく必要があると、今、認識しています。

当然長い間やってきて見えてきたものもあるし、手を挙げる団体がかなり減っているという状況もあります。見直す中でよりよい方法を検討していく必要を痛感していますので、今回の少子化・高齢化の時代の中で、元気づくり支援金のあり方についても検討され、また変えていこうということに関して敬意を表すると同時に、市も一体となって市民の自主的な活動をさらに呼び起こしていくために努力をしたいと考えています。

(中村企画振興部長)

ありがとうございます。

続いて、羽田町村会長、よろしく申し上げます。

(羽田町村会長)

私どもは、この元気づくり支援金は、地域で地域の課題解決やコミュニティビジネスに取り組む際に活用できた、いわゆる小回りの利く大変便利な事業であったと思っています。

そういった中で、この事業を開始して17年がたって、ワーキンググループで色々と議論をしていただいたことを今お話しいただいたわけですが、17年がたち、事業の成果、評価を行い、新たな事業に取り組む新規活用団体や要望件数が減ってくるとともに、支援金の活用が終わってから、事業の継続をしていく団体が減っているという課題が示されたわけでございます。

今回の目指す取組のポイントは、対象事業の重点化ということで、申請者から見れば、支援金の活用のハードルが上がり大変厳しくなる面があると思いますが、しっかりと経過措置の期間を設けてもらうとともに、総合支援窓口を、先ほどお話がありましたように県内10の地域振興局に設置をしていただいただけという配慮も併せて示していただいたところでございます。

新たな対象事業の要件を聞いて、前回の協議の場で示された現状や課題、また地域づくりにかかる県と市町村との役割分担や今後の地域づくり活動への支援のあり方といったこの議論の観点を踏まえたものになっていると感じております。

また、この団体事業につきましては、今回の見直しへの対応に苦慮することも考えられますので、この総合支援窓口でしっかりとフォローしていただくとともに、経過措置期間中の新基準への移行など、今回の見直しにより、元気づくり支援金を活用して広域的な連携事業や、人口戦略と連携した持続可能な地域づくりに向けた活動にしっかりと活用して、事業名のとおり、地域発で元気をつくる補助金となるよう、市町村や団体の対応状況についても注視をしていただきたいと感じております。以上です。

(中村企画振興部長)

ありがとうございます。

それでは御意見のある方から、御発言いただいでよろしいでしょうか。

小諸市長、申し上げます。

(小泉小諸市長)

小諸市長の小泉です。

これまで、元気づくり支援金は良くも悪くも使いやすかった。そういう感じがあって、ワーキンググループ等で課題も見えてきたということでもあります。

私が言いたいのは、こういう形でまとまって重点項目に関してある程度絞った形で今後はこれを活用していこうということでもありますので、抱き合わせでというか、この相談窓口、こちらのほうの充実を是非お願いして、要は利用される方々がより県に御指導いただきながら、中身の濃い、また継続性のある事業が行えるように、是非その相談窓口のほうを充実していただければと思います。

そのためには、成功事例じゃないですけども、色々な優良事例を10の地域振興局のほうでそれぞれが抱えてしまうのではなくて、共有しながら、こんな事例もあるよということを、やはり利用者の皆さんに広くお伝えをしながらアドバイスをしていただけると、この新たな元気づくり支援金が有効に活用出来るのではないかなと思いますので、是非その点をお願いしたいと思います。以上です。

(中村企画振興部長)

ありがとうございます。

伊那市長、お願いします。

(白鳥伊那市長)

私も、この元気づくり支援金は、最初の頃非常に画期的でいい制度だなと思っていて、ここに来て、やはり若干マンネリ化しているような部分もありまして、この提案そのものが、何となく補助してちょうだいみたいな形になってるので本来の趣旨とは違うなと考えていたので、本当にこの見直しはとてもいいことだと思っています。

例えば、4ページのところで、広域的な連携事業とありますが、これはお聞きしたいんですが、今、伊那市の制度で、これを周辺市町村に広げていくというのも対象になるということでもいいんですか。

例えば、今、伊那でやっている「モバイルクリニック」というのがあります。これは患者さんのところに看護師さんが診療に行くんですけども、例えば伊那市の周辺の南箕輪とか、宮田とか、箕輪にも患者さんがいて、お医者さんがいないけれども行く、逆もあるんですが、是非周辺のところにも広げてほしいという意見もあるんですね。

今の制度の組み立てでは、市内の皆さんが対象となっているので、広げるときに看護師の補充だとか、範囲が広がってもう一台、車をつくりましょうとか、そういうことでもOKかどうかというのをお聞きしたいなと思っています。

(田中地域振興課長)

今の御質問でございますが、今回の場合、広域的な連携事業ということで、市町村域をまたいで実施体制の中で連携しているというものを想定しておりますが、今、市長さんがおっしゃられたような形もあり得るといえるのか、例えば、市内でやっているけれども、その波及効果が何となく広がるというようなものだとは難しいですが、今の市長さんのお話だと、具体的に他の町村の住民の方にもサービスの対象が行くという形になると思いますので、そういったものは、恐らく伊那市さんが単独でやるというよりは、当然何らかの協力体制

が生まれる中での話だと思いますので、そのあたりのところを事業の組み立てとして入れていただくというような形で対象になると思いますし、むしろ、やはり周辺市町村を含めた連携というものを強めていくという趣旨に非常に合っている考え方だと思いますので、そういったことを、またお聞きしながらと思います。

(白鳥伊那市長)

この同じページの人口減少下において真に持続可能な地域づくりに資する事業に関して、人口減少下は事実としてこういう社会がもうやってくるんですけれども、この次の話題にもあるように、人口減少にブレーキをかけるようなところを具体的に盛り込むということはないですか。人口が減らない取組に元気づくり支援金を使うというのは。

(中村企画振興部長)

そうですね。重点支援対象事業のほうでも幾つか具体例を出させていただいていますけれども、まさに今、我々が策定を進めている人口戦略（仮称）、人口減少の緩和と人口減少社会への適応という二つに分けて検討しております、その中の緩和に属するような物事というのは、ここに当てはまってくるというのは当然あると思っています。

例えば、ここで具体例に出した中でも、ユースセンター、高校生の居場所の設置ですとか、そういったものなどは緩和の施策に資するものだと思いますし、これは具体例なので、もう少し広がったり狭まったりというのはあると思うんですけれども、市長がおっしゃるような人口減少の緩和に資するような取組というのは、十分これの対象になるものだと思います。

(白鳥伊那市長)

分かりました。ありがとうございました。

(中村企画振興部長)

ありがとうございます。

ほかにいかがでしょうか。

富井副会長、いかがでしょうか。

(富田野沢温泉村長)

今までこれは市町村の担当課長が出席をしてワーキンググループを立ち上げてやってきた結果ということであれば、我々は尊重しなければいけないのではないかと思います。内容的には私は賛成します。

今まで正直言って、結果の一覧表、該当した事業の一覧表を見せてもらっていますが、地域振興局ごとにそれぞれ市町村に気を使ってバランスを取ったり、何だか無理して配っているようなケースがあるので、これは本当に無駄ではないかと。私は今までそう思っていました。ですから、またそういう状況にならないようにしていただきながら、きちんと高い水準を維持していただけるような制度にしてもらいたいと思います。以上です。

(中村企画振興部長)

ありがとうございます。
皆様、御意見いかがでしょうか。
お願いします。

(峯村飯綱町長)

私は総論賛成です。各論では、今後対象外となる事業例の表に出ていますけれども、広域性がないとあまりうまくないよ、数値目標的なものが可視化できないとよくないよ、2、3年たてばちゃんと自立していかないと駄目だよと、これは非常にある意味ではハードルが高いなというのは素直な気持ちです。

2年間ばかりの猶予期間を設定してもらってあるのは嬉しいのですが、信濃町さんとか隣の長野市さんも、そういう連携の中で、例えば今、飯綱町と長野市と飯綱高原で観光連携協定を加藤市長のときに結んで、これから具体的にやろうと、サッカーのメッカにしていくかなんていう話を、冗談半分本音半分で言ったりしているんですけども、私はある意味、長野広域として一定の事業が終了している中、もう一つソフト事業、これから何をやっていくかというのが大きな課題になっていきますので、そんな折りにも、是非広域的な取組について準備していきたいと思います。

(中村企画振興部長)

ありがとうございます。
県のほうにも是非御相談いただければ、我々もお力になればと思いますのでよろしく
お願いします。
ほかにはいかがでしょうか。
金子市長、オンラインですがいかがですか。

(金子諏訪市長)

ありがとうございます。県が出資をする事業ということですから、市町村の枠を超えて広域的に効果を発揮するものに限定していくという、これは一つの論理だと思います。
ただそうなると、広域的に活動している団体とか、要するに申請出来る事業主体がある程度限定されてくるのかなという予測をしつつ、どのぐらいの皆さんの手挙げがあるのかなというのは思っていますが、とにかく新しい枠組みを皆さんに考えていただいたので、これでスタートして、経過の2年間を様子を見ながら、より効果の上がる事業になっていくことを期待をいたします。賛成をします。

(中村企画振興部長)

ありがとうございます。そのためにも、総合支援窓口での丁寧な支援などが必要になってくるかと、今お話を聞いて改めて思いました。

(富井野沢温泉村長)

この広域連携というのは、県境を越えての広域連携はどういうふうに解釈すればよろし

いですか。

(田中地域振興課長)

県境を越えるというのは、例えば新潟県の市町村ということですか。

(富井野沢温泉村長)

信越トレイルは、飯山市が妙高市などと連携しており、野沢温泉村も入っているので、そういう広域連携の事業に該当するのですか。

(田中地域振興課長)

そうですね、今回の広域連携のものにつきましては、例えば事業のレベルアップとか広域化というのと、あと実施体制の強化みたいな部分もイメージとしては含んでおりますので、そのところで、他県にまたがるものであっても、長野県の地域振興に資するものであれば、当然対象になるかと思っております。

(富井野沢温泉村長)

それとか、スノーリゾートで、我々、今、真剣に関西とどう結びつくかやっているんだけど、妙高地域も赤倉温泉も全部入ったりして一緒に活動しているんですが、ましてや地域振興局自身も、我々もそうだけれども、白馬村も小谷村もみんな入っているので、その活動は該当しますか。

(田中地域振興課長)

そうですね、全県的な広がりの部分だとかそういうのも当然想定した上で、広域的な連携を推奨していくという方向ですので、そういったものも幅広く対象に考えていきたいと考えております。

(富井野沢温泉村長)

ありがとうございます。

(中村企画振興部長)

よろしいでしょうか。

では、まだまだ御意見もあろうかとは思いますが、時間の関係もありますので、本日の意見交換のまとめに入らせていただきます。

地域発 元気づくり支援金については、県・市町村共同によるワーキンググループでの検討結果を踏まえた見直しを令和7年度から実施する方向で進めたいと思います。相談窓口の支援等しっかりして行って、我々としてもサポートしていきたいと思いますので、よろしく願いいたします。

以上について、御了承いただければと思いますが、いかがでしょうか。

(中村企画振興部長)

ありがとうございました。
では、次の議題に参ります。

(2) 人口戦略(仮称)について

(中村企画振興部長)

次に、人口戦略(仮称)でございます。
こちら、企画振興部総合政策課から御説明をいたします。
滝沢課長、よろしくお願ひします。

(滝沢総合政策課長)

総合政策課長の滝沢でございます。よろしくお願ひいたします。
私からは人口戦略(仮称)について説明をさせていただきます。
資料の2-1を御覧ください。

本日の趣旨でございますけれども、12月に人口戦略(仮称)の策定に向けまして、特に市町村と共に取り組む必要があり、かつ議論を深めたいテーマについて意見交換をお願ひしたいものでございます。

あわせまして、県民会議につきましては、準備会合に引き続き、市長会、町村会の皆様に県民会議に御参画いただきたいと思っておりますし、またそれぞれの市町村でも参加の検討をお願ひしたいと思っております。

加えてアクションの策定につきましては、簡単な3か条程度でも可であり、既存の宣言等をアクションと位置づけることも可ですので、市長会、町村会のアクションの策定に加えて、市町村単位でも検討をお願ひしたいと思ひます。

2ページを御覧ください。「人口戦略(仮称) 見出し骨子案との比較表」でございます。

大きなところでは、9月に公表いたしました骨子案では、人口減少の緩和につきましては、2の「個性際きわ立つ信州づくりを通じた急激な人口減少の緩和」としておりましたけれども、現在の検討の案では、自然増と社会増対策に分けて、右側でございますけれども、自然増については「2 寛容な社会づくりを通じた人口減少の緩和」、社会増については「3 信州の個性を活かした移住・関係人口の増加」とさせていただいているところでございます。

続いて3ページをお願ひいたします。

3ページは本日の意見交換用の資料でございます。議論したい点を分かりやすくするために、文章冒頭にマーカーをしております。

以下、柱立てに沿って説明をさせていただきます。

4ページをお願ひいたします。全体に共通しますけれども、それぞれの項目につきましては、2050年にありたい姿、2030年に目指す旗、具体的な取組例、それに伴う論点を記載してございます。

このうち、2050年にありたい姿、2030年に目指す旗、具体的取組例については、戦略本

文への記載を検討しているものでございます。

本日は、こうした取組の方向性がいいかどうか、また今後検討を深めるべき論点について漏れはないか等について、大局的な見地から御意見をいただきたくお願いを申し上げます。

このページの「共育でも当たり前出来る働き方に変えよう」では、2030年に目指す旗といたしまして、男性の育児休業取得率を85%以上、超過勤務時間の3割減、年次有給休暇の取得率75%を掲げさせていただいておりますが、小規模自治体では、男性の育児休業の取得、柔軟な働き方の導入、長時間労働是正などは難しいと考えているが、どうすればいいかということも論点とさせていただいております。

5ページをお願いいたします。

「性別による固定的役割分担や格差をなくそう」では、2030年に目指す旗といたしまして、都道府県別ジェンダーギャップ指数において、政治・行政・教育・経済全ての項目で上位5位以内を獲得する、男女の家事育児時間の男女差を2倍未満にするなどを掲げておりますが、ジェンダー平等に向けた意識の改革をどう進めるか、クォーター制を一定程度取り入れることは適切か否か。また、家庭内での男女の役割分担の平等化について、この戦略で定めることは適切なのか。また定める場合には、どのように推進し成果目標を立てるべきか。保育・教育の場、特に例えば保育ですと、お子さんが病気になったりしたときにはお母さんが呼ばれるということが多いと思いますけれども、こういった保育や教育の場における固定的役割分担の意識をどのように積極的に排除するか。選択的夫婦別氏制度について、県としてどのようなスタンスで臨むべきか。このような点を論点とさせていただいております。

6ページをお願いいたします。

「若者の社会参画を応援し、活動をサポートしよう」では、2050年のありたい姿として、若者が自らの人生と社会について主体的に意思決定を行い、主導的な立場で活躍している若者が多数存在しているとさせていただいておりますが、論点といたしましては、年功序列的な意識をどう変えていくのかということを掲げさせていただいております。

7ページをお願いいたします。

「子ども・子育て家庭をみんなで支えよう」では、2030年に目指す旗といたしまして、二つ目ですが、県民との意見交換を我々がやってきた中でも、天候にかかわらず子育て家庭が気軽に訪問して遊べる施設が近くに欲しいということがありましたので、こちらを掲げておりますけれども、これをどう進めていくのか。

また8ページをお願いいたします。

子どもの貧困を解決するためには何が必要か。賃金水準の引上げか、税による所得再分配の強化か。不妊・不育治療について、例えば東京都では、卵子凍結の支援などを行ってございましたけれども、こうしたものなど、国の支援対象になっていないものを実施する場合どこまで支援すべきか。

9ページをお願いいたします。

「多様性を認め、人権を尊重しよう」では、誰一人取り残さない人権が真に尊重される社会の実現に向けて、人権意識の浸透を図るためにどのような事業が有効か。移民・外国人政策につきましては、移民政策について国民的議論が必要ではございますけれども、地

域社会の一員として外国人を受け入れるためには、受入れの是非や程度、受入れ方などについて十分な県民的議論を行うことが必要ではないか、このようなことを論点とさせていただきます。

10 ページをお願いいたします。

「一人ひとりに合った学びを実現しよう」では、具体的な取組例といたしまして、世界標準の教育環境を目指し、さらなる少人数学級を実現などを記載させていただいておりますが、こうしたものの実現に向けたロードマップを市町村の皆様方と共にどのように描いていくのかということ論点を掲げさせていただきます。

11 ページをお願いいたします。

「暮らし、つながる仲間を増やしていこう」では、2050 年にありたい姿といたしまして、東京一極集中が是正され、進学等で一度長野県を離れた人が就職等をきっかけに再び地域に戻り活躍している。また、県内に希望する進学先・就職先がないことでやむを得ず長野県を離れる若者が著しく減少しているとしておりますが、次の 12 ページをお願いいたします。

論点といたしましては、そもそも各地域の住民が移住や関係人口を増えることを望んでいるのか。また、インフラ維持や災害リスク等に鑑み、移住促進地域を定めるなど、住まい方についても一定の規制・誘導を行うことが必要と考えるかどうか。東京一極集中是正を国の政策として転換していくためにはどのような行動が必要かなどを論点として記載させていただきます。

次に、1 ページ飛ばしまして 14 ページをお願いいたします。

「県土のグランドデザインの策定と実行」でございます。2050 年のありたい姿といたしまして、市町村間にとらわれない居住の誘導（集住）、インフラの最適化が進み、デジタル技術を活用することにより「都市の利便性」と「地方の豊かさ」の両者を併せ持つ生活圏とその中心地が形成されている。

中山間地では、身近な生活サービスの場などを集約した「小さな拠点」と周辺集落と一体となった中山間地ならではの生活圏が形成されているということ論点を掲げさせていただきますが、長期的にせよ集住を図っていくことに関する県民理解をどのように醸成するかを論点とさせていただきます。

15 ページをお願いいたします。

「多様な人材確保と徹底した省力化の推進」でございます。多くは産業界の課題とはなりますが、市町村では保育士や保健師の確保の課題もございますし、さらには 16 ページをお願いいたします。

学校と産業・地域社会との関係をより緊密なものとし、子どもたちに地元の産業や事業所を知ってもらうためには何が必要かを論点とさせていただきます。

1 ページ飛ばしまして、18 ページをお願いいたします。

「産業及び行政組織の規模拡大と連携の促進」でございます。2050 年にありたい姿といたしまして、実情に応じて住民の意思による市町村合併が行われているほか、広域連合や機関の共同設置などの仕組みを最大限に活用して、県と市町村が協力して必要な住民サービスを提供している。また、2030 年に目指す旗といたしまして、圏域ごとに行政体制の姿についての議論が実施済みであり、それを踏まえた取組が行われているとしておりますが、

論点といたしましては、市町村合併にもっと踏み込む必要があるのかということ掲げさせていただいております。私からの説明は以上となります。

本日いただいた御意見は、今後の戦略策定に生かしてまいりたいと考えておりますので、よろしく願いをいたします。

(中村企画振興部長)

ありがとうございました。

それでは、資料2で説明しました内容について、両会長からそれぞれ御発言いただきたいと存じます。

(阿部知事)

その前に私から。

(中村企画振興部長)

お願いします。

(阿部知事)

人口戦略をつくっていくに当たっての意見交換用資料ということで、一つは、まず私も今項目として考えていることの御説明と、それから項目ごとにどんな社会を目指していくのか、そして当面2030年にどういう姿に持っていきたいのか。さらには、なかなか非常に議論が分かれる論点もありますので、どんな論点があり得るのかというようなことを記載をしています。

まず、この人口問題については、相当不都合な真実に目を向けていかないと、どうしても、私も含めてですけれども、現状維持バイアスが働いてしまいますので、何となく今までの仕組みや今までやっていることで何とか対応していきたくなくなってしまいがちです。

しかしながら、もう日本全国で見れば、2100年には今のペースでいけば人口は半減以下になる状況下では、これまでの常識の枠内での発想をしては到底対応しきれない。冒頭申し上げたように、むしろ積極的に価値観とかものの考え方を変えていくことによって、この変化を是非チャンスに変えていきたいなと思っています。

先ほど私はコメントしましたが、今回の人口戦略では私のほうから口出しさせていただいているのは、かなり住民や県民の意見が分かれる論点も入っていると思っています。そういう意味では、まさに今日お集まりいただいている市町村長の皆さんと私のように、選挙で選ばれている人間がしっかり議論していかないと、なかなか事務方だけの議論では済まない論点があるんじゃないかと思っています。

これは、かなり通常の5か年計画みたいなどころでは出てこないような表現も書かれています。まず2050年にありたい姿というのは、どういう理想の社会、理想の姿をつくるのかという観点でつくらせていただいている、とはいえ、ありたい姿を語っているだけでは具体化できませんので、その次はやはり2030年、今は2024年ですから、あと6年後、そのありたい姿に向けてどういうものをどれくらい進展させればいいのかということ。具体的な取組例というのは、2030年に目指す旗というのが意味共有されて、具体的に

誰が何をやるかというのはある程度見えてくる形になると思いますので、先ほどの説明ペーパーの中の赤字のところ、具体的な取組例というのは全部赤がついていませんが、ここはたぶん目指す方向性と2030年までに何をめざすか、どういう旗を立てて取り組むかが決まってくれば取組例も自ずから出てくるだろうということをつけていません。

あとは、議論が分かれるようなところを中心に論点と書いていますが、これ以外にも論点があるのかなのか、そういうことも含めて、限られた時間でありませけれども、是非市町村長の皆様の率直な御意見を頂戴できればありがたいと思っています。

この人口戦略については、県民会議を立ち上げて、今日は市町村長の皆様との意見交換ですが、このほかにも経済界の皆さんとの意見交換もさせていただきますし、また、色々なメンバーの皆さんに御参画いただく県民会議の準備会合でも議論します。そういう色々な皆さんと議論をする中で、これは議論のペーパーですので、これはふさわしくないんじゃないか、もっとこういうものを入れたほうがいいんじゃないかとか、そういう議論をいただく中で最終的な人口戦略を取りまとめていきたいと思っておりますので、是非、率直な御意見をいただければありがたいと思いますので、よろしく願いいたします。

(中村企画振興部長)

ありがとうございます。

では、両会長から御発言いただきます。少し資料が大部ですので、まず両会長から総括的にお話をいただいて、その後パーツを分けて議論のほうを進めていきたいと存じます。

先ほど花岡市長から御発言いただきましたので、今回は羽田町長からお願いいたします。

(羽田町村会長)

今お話がございましたように、細かな点について、個人的に長和町の町長とすれば色々な意見を申し上げたいところはありますけれども、取りあえず町村会長としてお話をさせていただきます。

人口戦略、これは本当に町村、市もそうですが、それだけで解決する問題ではないと思いますので、このたびこの人口減少対策を進めるために県民会議を立ち上げて、オール信州でこれに取り組んでいこうと、このことにつきまして私はとてもいいことだと思いますし、県全体で、もっと言えば国が人口問題については考えなければ解決していく問題ではないのではないかと、こんなふうに思っております。

そんな中で、この県民会議の準備会合では、町村会からも、今日は欠席でございますけれども、山村坂城町長に参加いただきまして議論をしてきたところでございます。さらに機会を見て、検討段階で町村長にも説明をしていただいてきたところでございます。

本日は、戦略案の策定に当たり市町村としても主体的に取り組むべき事項について、県と意見交換を行う場というふうに捉えております。そして、人口減少という現実の中では、減少のスピードを緩めることとともに、人口減少の事実を受け止めた上で、価値観や社会のあり方についても考え方を変えていく必要があると思っております。そして、人口減少社会への適応という点で人口戦略では触れられており、議論しながら快適な町・村づくり、人材不足等について考える必要を感じております。

特に小規模町村にとりましては、この人口減少は、インフラや行政サービスの維持が非

常に困難になるなど大きな課題でありまして、しっかりと未来を見据えて取り組む必要がある。住民とも協力してどのように取り組んでいくかしっかりと議論をしていきたいというふうに、町村会長の立場として感じています。

(中村企画振興部長)

ありがとうございます。

では、続いて花岡市長会長、よろしく願いいたします。

(花岡市長会長)

非常に難しい問題だと認識していますし、国があって、県があって、市町村があって、また、日本全体でこの問題に関してどういうふうにしていくかということがあって、自分たちだけでは解決しないけれども、そのことによってほかの動きによって影響を受けながら、絶えず未来が変わっていかざるを得ない、そういう問題だというふうに思っています。

市長会からもこの人口戦略については、柳田佐久市長に県民会議準備会合に参加していただいて議論をしてきたところです。

やはり言葉の中に、「不適切にもほどがある」という言葉があって、我々が常識としてしゃべってきたことが、もうしゃべってはいけませんよみたいなことが非常にトレンドになっているということですけれども、はっきり言って、不易流行という、何かが変わってしまったからこうなっていて、それは変えなければいけないけれども、何を変えたらいいのかという問題で、我々が最初にたたき込まれたのは、自分探しの旅の中で類的存在ということ为基础としてたたき込まれて、人類という「類」を認識している唯一の動物として存在していますというところから出発したんですけども、今それを言ってもいいのかどうか自信がないです。

それから、日本の民族は結婚して初めて出産するという、それが九十数パーセントに上っているということで、結婚させることを行政の仕事の一つに組み入れなければ駄目だよというもっともな意見があるんですけども、結婚の概念そのものが、子どもを産むための手段としての結婚という捉え方でいいのかどうかということ、そのものも正しいかどうか自信がありません。

知り合いの生物学のある大学の学者が、私が言ったんじゃないですからね。男の脳と女の脳の発達形態と、そして平均的な重さは明らかに違うけれども、それが自分が生きていく間に発表出来るかどうかというのは、発表した途端にジェンダーの問題の標的になるんじゃないかということが一番心配しているという、ちょっと不適切にもほどがあるのか、本当に言ってはいけないのか、いいのかということもよく分からなくなっているということ、正直感じています。

恐らく何かが変わって、それが人口減少のトレンドに向かわせたんだと思うんですけども、今、元に戻してもいいものと、今の状況を継続することと、そして変えたほうがいいこととあるはずだと思っています。

もう避けて通れないと、行政として、人口が減るということの恐ろしさということに関しては嫌というほど認識していますけれども、今回どこで踏みとどまるかということと、その踏みとどまった中で、ピンチをチャンスにしながら、より生産性の問題とか、消費の

問題とか、真の豊かさの問題とかを解決していく、ハピネスで健康的な人生を一定程度の人数の中で送れる長野県をつくっていくために、踏みとどまるために何をやらなければいけないのかということ。それが国が考えている事業と、県がやろうとしていることと、我々基礎的自治体がやろうとしていることのかみ合わせの中で、絶えず点検しながら、変えながら、目標を立てたからそれで行きましょうというわけにはいかなくて、絶えず検証しながら、より良い方向に持っていく必要があるなど感じています。

類的存在ということがあまり言われなくなっているということをすごく危惧していますし、今までの常識がどこまで不都合で、実際はもう一回それを常識化したほうがいいこともあるんじゃないかと思っています。

(中村企画振興部長)

ありがとうございます。

大変難しいテーマだと我々も思って、あえて刺激のあるような表現も含めて使っているところがございます。

では、少し長いのでパーツに分けて議論に入らせていただきます。

まず、資料2の4ページ、5ページの2-1と2-2の部分、2-1の「共育でも当たり前出来る働き方に変えよう」、また2-2の「性別による固定的役割や格差をなくそう」について御意見をお願いいたします。

それぞれの論点について、こうだ思うというのを進めていくと切りがない部分ではありますので、論点の立て方ですとか、知事からも先ほどございましたが、そのありがたい姿のもっとこれが足りていないのではないのかとか、我々の立て方について、今日はできれば御意見を賜ればありがたいと思っております。お願いします。

(白鳥伊那市長)

今の2の1、2とかページで区切られる話は分かるんですけども、全体として長野県としては人口戦略(仮称)をどういうふうにするのかという具体的な目標が見えないです。人口減少に歯止めをかけるのか、そこを明確にしておかないと、例えば4ページに「寛容な社会づくり」とありますが、こういうモヤツとしたような表現で人口減少に歯止めをかけることはできないと思います。

もっと言うと、各市町村が、県もそうなんですけれども、人口減少問題についてはかねてからずっと取り組んできていて、これでもかというぐらいやってきたはずですが、それでもまだ駄目ということは、やはり国としての方向が定まっていないというか、あまり真剣に考えていないんじゃないかということを私は思うんです。

都会に行けば人も群れをなしているし、朝なんか駅に行くと混んでいるし、そういう皆さんが人口減少の問題を考えましょうねと言ったところで他人事で、本当に地方の実態を理解していない。そんな中で人口減少問題と言っているのは、私から見ると非常に上っ面に見えてしまう。

そうした中で、ページ立てをするときにも、人口減少に歯止めをかけてどうするのかといった議論をしていくのであれば、例えば多様性とか、ジェンダーとか、働き方改革とありますが、優先順位とすると、私は後段のほうがもっと大事だと思います。そうした具体

的なところで人口減少に歯止めをかけるようなことをパーンと出していかないと、もやとした表現の中で人口減少問題を語りましょうねと言ったって、それは明確な目標が定まっていないんじゃないかなと、これを見て心配をしました。

例えば、人口減少に歯止めをかける場合には、移住で長野県を選んでもらいましょうということもありますけれども、広く言えば、日本の人口がただこっちに移るだけで、上伊那であれば、人口が増えているところもあれば、減っているところも多いんですけども、ただ人が移動しているだけなんです。つまり、そうした移住・定住はあるんだけど、もう一つはそこで生まれた子どもたちが育って出て行っても帰って来る、その手だてをどのように具体的にするのか。それはキャリア教育をきちんとしていくとか、そうしたことを明確に打ち出していくべきだろうし、もう一つは、国としての人口をきちんを増やすための施策というのをまず立てること。それは国が無理だったら長野県でやればいい話なので、私たち市町村も一緒になってやっていく腹づもりですからね。そんなふうにして、もうちょっと全体の流れというか、情報を発信していくところを明確にしたほうがいいかなというふうに、聞きながら思いました。

(中村企画振興部長)

ありがとうございます。まず国としての方向性というところにつきましては、我々も知事会などの枠組みを通じて、人口戦略の国としての司令塔を建ててくれと言っておりまして、是非市長会、町村会、6団体で一斉にこういうのは言うのが効果的ですから、足並みをそろえて皆でやっていきたいと思っております。

また、どこに重点を置くのかというところでございますけれども、今回の戦略の大きな点としまして、結婚・出産と、いわゆるところの人口を増やすための、自然増を増やすためのもの以外も含めて取り組んでいるところがございます。これはなぜかと言いますと、若者・女性と我々が意見交換をする中で、やはり寛容性が非常に足りていないと。なぜ長野を出て行ってしまうのかというところにつながると思うんですけども、そこで若者・女性が寛容な社会が足りない、企業なども含めて足りないという認識をしてしまっている。それで出て行ってしまっている。それは結局自然減にも社会減にもつながっていきます。両方につながっていると。結局その方たちが帰って来ないと就職で戻って来ないですし、また子育て家庭というのも生まれにくいわけですから、その点で寛容な社会というところに一歩踏み込んで書いたつもりです。

ここについて知事と違うとあれなんですけれども、私としては大事なところかと思っております。

(阿部知事)

中村部長から申し上げたような感覚で、かなりこの間若い世代と話をさせてもらいました。国レベルではかなりごちゃ混ぜになってしまっていると思っておりますが、少子化対策と子育て支援は別物ではないかということは、はっきり認識しなければいけないんじゃないかと思えます。

今週末、生活困窮者自立支援全国ネットワークという会合に行ってきました。そこで私たちパネリストに与えられたお題は、少子化問題と生活困窮対策という話でした。生活困

窮と少子化支援が重なっている部分もありますし、少子化対策と子育て支援施策が重なっているところもありますが、いずれも違うんですね。

こども家庭庁をつくられたりして子育て支援を頑張ろうという形になっていますが、子育て支援をやっているだけでは、たぶん子どもの数が増えることに具体的には結びつかない、あるいは人口の社会減に歯止めをかけることにもつながらないということは、たぶんもう県より市町村の皆さんのほうがかなり進んだ子育て支援をしていますので、そこは実感されているのではないかと思います。

では、何が必要なのかと考えたときに、今、部長が申し上げたような、要は地域の寛容性。先ほど羽田会長からの話もありましたように、若者たちにとって、本当に今の社会は幸せなのか、暮らしやすい働きやすい社会なのかということを考えると、色々課題があるんじゃないかと思っています。

昨日このロータリクラブでもお話ししてきたんですけども、例えば日本の社会システムは会社中心になっています。会社中心になっていますので、今、103万円の壁をどうするかということが議論されていますけれども、会社に雇用されるということを前提として色々な社会保障が組み立てられたり、あるいは昔ながらの夫婦子ども世帯をモデルにして色々な税制上の仕組みが組み立てられています。だんだん共働きが当たり前、子どももいない家庭もたくさんある、そういう選択を意識的にする人もいっぱいいるという今の状況からすると、完全に今の日本の社会保障システムは時代と合っていないと。

若い人たちと話をしても、たぶんそういうモデルとは自ずから違った選択をされようとしている方が多い状況になっていますので、そういうことを考えていくと、一つは皆さんがおっしゃったように、国としてもっとしっかり考えてもらわなければいけないということと、我々として力点を置くべきところが、結婚支援・子育て支援が必要ないとは思わないですが、ただ本当に、例えば子どもの数に結びつけるということであれば、子育て支援ももっと低所得世帯が、所得が少ないから結婚できないとか、所得が少ないから子どもを産むのを躊躇しているという人たちも大勢いますので、やはりもっとそういうところに、子育て支援の政策からするといかがなものかという議論はありますけれども、限られた財源を投入するとすれば、たぶんそういうところを重点的に支援したほうが成果が上がると。

ただ、花岡市長がおっしゃるように、この戦略は、あえて結婚支援とか子育て支援はそんなに強調していません。視野に入れていないわけではないんですけども、やはりどうしてもそこだけ力を入れるとそういう選択をしない人たちだったり、あるいは実際に子どもを持ちたくても持てない御家族もいらっしゃいますから、そういう方たちに対して変な形のバイアスやプレッシャーをかけることになりますので、そういうことにはしないほうがいいなというふうに思っています。

ただ、白鳥市長の御指摘で私が重要だと思っているのは、とはいえ、我々の取組をどこに重点化するかという議論は必要なんだろうと思っていて、ここはかなり色々なものを拾っています。ただ色々なものを拾っているがゆえに、非常にあれもこれもという形になっていますが、例えば長野県全体で、ここにまずは力を入れてやっていきたいと思います。この重点化は一定程度図っていくことが必要ではないかと思っていますので、そういった議論もしていただくことは、我々としてはありがたいと思っています。

一般的に言われている少子化・人口減少対策とは、今回の我々の人口戦略案は結構ウエ

一トの置き方が違っていると。やはり寛容性の高い社会づくりと、長野県の特徴を生かした移住・関係人口増加と、もう一つは、産業経済をどう発展・維持させるか。これは人材の確保も含めて。それから県土形成をどうしていくか。ここら辺に力点を置かせていただいていますので、ここら辺の組み立ても少しほかの県や国の今やろうとしていることとかなり違ってしますので、そこら辺も御議論いただければありがたいと思っています。

それで、歯止めをかけるかどうかですが、もちろん歯止めをかけていくことが必要だと思いますが、今から合計特殊出生率が2以上に上がったとしても、もう若い女性の数が、若者の数がもう決定的に減ってしまっていますので、それはもうほとんど横ばいか右肩上がりに転換させるのは、この2050年まで無理だと思っています。そういう意味では、減少し続ける中で、どうやって医療や教育、あるいは交通を維持して活力ある地域をつくるかというところに比較的力点を置かせていただいている計画になっていると思っています。全体像としてはそういう感覚でつくっています。

(中村企画振興部長)

ありがとうございます。
金子市長、お願いします。

(金子諏訪市長)

ありがとうございます。本当に大きな課題に挑戦されているのはよく分かりますが、人口戦略としたところに一つの意図があるんだろうと思います。これは私も、少子化対策と子育て支援は別物だと思いますが、この人口戦略というのも、その二つとも違うと感じるんですね。

人口が急激に減少していくことによって、社会の様々な機能が果たせないとか、たくさんの摩擦や負荷がかかる、これをいかに柔らかくしていくかということの意味は人口戦略ということに言えるだろうと思うんですけども、じゃあ、質問として、長野県の2030年、あるいは2050年における適正人口規模は何人ですかという質問をしたときに、このくらいの規模ですということが答えとして出てくるのだろうかというのが、ちょっと疑問にあります。

この人口問題、あるいは急激に減少するこの課題を提起したのは、団塊の世代が戦後に大きなボリュームとして生まれ、そしてジュニアの世代がありましたけれども、その方たちがだんだん亡くなっていく。その過程において急激に人口が減ることによって色々な支障が出てくることに対する警告だと私は捉えたわけです。

ですから、人口を増やさなければならぬ、ただやみくもに増やせばいいのかという話でもないように思います。ヨーロッパでも、1人当たりのGDP、これは日本よりも多かったりして、一定のバランスを取って発展している国もあります。これはGDPの大きさで比較出来る問題でもない。あるいは安全保障の問題も、国を守れるのかと言ったときに、人口の規模というのもあると思いますし、そうしたものが絡んでくるとすると、この人口戦略という言葉が非常に大局的で重たい目標もあって、国の考え方とかということも絡んでくると思うんですね。

それで、今我々が地方の自治体として課題としているのは、やはり急激に変化していく

人口減少によってサービスが維持できないとか、例えば地域の産業の人口が急激に、例えば農業の関係、野生動物と人間の国境線が押し込まれてきていると、これは押し込めてはいけないということでもありません。きちんと安定的に維持・管理できればいいんだと思うんですけども、そうした課題を上手にソフトランディングさせるためにどういった施策が必要なのかという課題なのではないかと捉えますと、その論点での議論が必要だと思います。

それから、人口減少、少子化対策と子育て支援が違うと、関連は大いにあります。最初に指摘されました4ページ、5ページはそこに関係しているので感想を申し上げたいと思いますけれども、やはり少子化対策というのは結婚して子どもを何人産もうかと、あるいは1人産んで育てながらもう1人産めるかどうかという判断をするときに、やはり自分の人生設計、家族の人生設計、あるいは家族計画、これに明るい見通しがなかったら子どもを産めるという状況にならないんですね。

ですから、この若者の家計への充実ということになりますと、国の成長戦略を今やっていますけれども、物価上昇を上回る賃金体系というようなこともおっしゃっているんですが、給与体系も、例えば一生2億円、3億円というのを収入として考えられるときに、それをどのように配分されるのか。一番お金がかかる子育て中にはあまりお金がなくて、子育てが終わった頃にお金がだんだん年功序列で上がっていくというスライド、これによって、老後になっていくとやはり不安が大きいですから貯蓄に回ってしまったりするわけですが、そうした体系の変換というのも必要になってくるのではないかと。

それから先ほどおっしゃったように、諏訪においても、若い女性が都会へ流出しています。これはやはり社会の寛容性というか、社会慣習に残る性的役割分担意識から逃れたい、もう少し自由に伸び伸びと働きたい、そうした生活を求めて行っていったんは都会へ出て行くと。田舎にいといつ結婚するんだ、子どもを早く産みなさいというようなことを言われる前に自分の自己実現を図りたいという気持ちもあるのではないかとというようなところもあるわけです。

それからこれは子育て支援とも関連することですけれども、働き方、それには職場の環境、育児の支援、これはコミュニティーの安全・安心、周りに気軽に相談出来る人たちがどのぐらいいるのかとか、そういったことも少子化対策には必要なものになります。

子育て支援ということになると、生まれた子どもをどのように支援していくかということに重点が置かれていきますので、またこれは別物で語られるべきものになるかと思えますけれども、そうした意味で、地方自治体の立場から申し上げますと、人口戦略というタイトルでまとめ上げていくということになりますと、その辺の視点から、人口をどうするのか、人口が減っていくのはもう統計学的にも見えていることですが、これをどういうふうにソフトランディングしていくのか。この人口規模に対してどういう施策をどのように提供してバランスを取っていくと負荷のかからない幸せな社会が実現出来るのかという発想に一つ基準を持っていただくというのを感じるところです。以上です。

(中村企画振興部長)

ありがとうございます。一つ目の御質問の人口規模をどうすべきかという非常に難しい問題ではあるのですが、シュリンクをしている状態ではございますので、いればいるほど

いいというのはまず間違いないと思います。しかしながら、我々もこれを考えるとき推計がございまして、改善ケースであっても2030年には192万、2050年には169万、このまま何もしなければ2030年191万、2050年159万ということが推計で出ております。これなども参考にしながら打てる手は打っていく。その際にどういうふうにソフトランディングさせるのか。また、若者たちが出産・子育てなどもためらわないようにお金をどうするのかといったところについては、我々と同じ考えをお持ちなのかと思いますので、勇気づけられた次第でございまして、ありがとうございます。

では、富井副会長、よろしく申し上げます。

(富田野沢温泉村長)

少子化対策、人口問題について、子育てじゃないんですけれども、実は野沢温泉村の教育長が今年の春、私のところに、調べましたと言ってあるデータを持ってきました。これは子どもが3人以上の世帯の割合、全国平均が12.7%ですが、野沢温泉は28.9%、3割なんです。これは自慢するわけではないんですが、その3割の家族を分析しました。そうして分かったことは、20代で結婚している夫婦が3人産んでいる。30代はやはり1人か2人が限度なんです。40代になって結婚すると、もうほぼ子どもはあきらめていると。

その人たちにあえてさらに、なぜもっと早く結婚しなかったのかと言ったら、子どもは欲しいけれども生活ができない、家庭を維持できないと。それがさらに所得の低い人ほど40代になってしまうということなんです。

では、給料が上がらなかったのかということそうではない。給料は上がったし、賃金も上がっていると。10年前と比べたら所得も増えている。それ以上に10年前と比べると、社会保険料関係、生命保険とか保険料、そういう関係、それから所得税が増えてしまっているのと、もう一つ、車が必要なので物価高でガソリン代がものすごく高い、光熱水費が上がっている、結果的に10年前と手取りは一緒だと。だからどうしても結婚に踏み切れなかったという話を結構聞きました。まあサンプルが少ないので、ほかの市町村と比べるとどうなのかということはあるんですけれども。

じゃあ、子どもが生まれるかどうかというのは、まず結婚が前提なので、今、結婚しない男も女もたくさんいます。その人たちにも聞きます。なぜ結婚しないのかと聞いたら、やはり所得があまりにも低いので、自分で家庭を持って維持するだけの自信がない。だから1人だったら今余裕を持って生活出来るので結婚はあきらめたという若者たちが多いです。決して結婚したくないのではなくて、結婚したくてもできない社会状況なんだということが割かし言えるんじゃないかと。

それが今回の総選挙で国民民主党が唯一言っていた手取りを増やしたい、たぶん103万円の問題というのは若者は理解していないかもしれないんだけど、けれども手取りを増やしたいという訴えに対して票が集まってあれだけ躍進したんじゃないのかなと、私は思います。

その観点からいくと、4ページのところ、皆さん自身もこう書いています。一番下の論点。ここにきちんと「中小企業・小規模事業者」と。要は地方に来れば来るほど大企業なんてありっこないので、そういうところは実際に男性の育児休暇、柔軟な働き方の導入と長時間労働の是正は困難と考えるが、どうすればいいかということと、もう一つの点、長

時間労働の是正に伴い、要は残業するなど言いながら、逆に言えば残業しなければ所得水準を維持するためには時間当たりの賃金を大幅に引き上げることが必要となるが、どのように実現するのかと。この論点のとおりだと思います、人口を増やすには。

子育て支援についてはここに提案してあること、本当にここまでやるのかというぐらい盛りだくさんで素晴らしいことなんだけれども、子どもを増やせるかどうかの一番の問題は、この4ページの論点に書いてある2点に絞られるんじゃないのかなと、私はそう思います。

ただ、これは国がやるべきことであって、長野県とか市町村の単位で考えたってどうしようももう回らないことなのかということも思います。是非知事会に頑張ってくださいです。

(阿部知事)

先ほど申し上げた全国市長会・町村会と知事会で、政府にはこの人口問題をしっかり取り組んでくれという形を訴えていくようになると思いますし、あとは私が民間人として入っている、日本商工会議所の三村元会頭が主催されている人口戦略会議でも、政府には提言させていただいていますし、また、色々なところでシンポジウムを開催して、これは国民世論を盛り上げていかなければいけないと思っています。

全国知事会としては、これは前も申し上げたと思いますけれども、今回の総選挙に当たっても各政党にはこの人口問題を1丁目1番地の問題として提起をさせていただいて、先ほど中村部長から申し上げたように司令塔組織の設置を強く求めているところです。

これは、今月も全国知事会がありますので、また人口問題は大きなテーマとして取り扱われる形になると思います。富井村長がおっしゃっていただいた点は、全く極めて重要なポイントだと思います。4ページのほかにもう一つ6ページも実は少し今のお話に関係するんですが、若者を応援しようという中で、例えば全ての県民が若いうちに自身のライフデザインを構築する機会を得ているというのを2050年のありたい姿にして、2030年の目指す姿でライフデザインに関する授業や研修等の実施と、これはやはり妊孕性というか、出産可能年齢というものもありますし、これは女性だけの問題ではなくて男性もやはりしっかり考えなければいけない問題であります、あまりそういうことが人口が減っているにもかかわらず多くの人たちに共有されていないんじゃないかなと思います。

先ほどの卵子凍結保存みたいな論点も、やはり自身が主体的にライフスタイルを考えてもらう、ライフデザインをすることによって、じゃあ社会全体でどこまでサポートするのかということを考えていかなければいけない話でありまして、これは、やはり私のようにもう60歳を超えている人間ではなくて、もっと若者も中心になって是非そういうことも一緒に考えてもらいたいと思っています。

ここの項目は、下のほうの具体的な取組例のところ、実質所得の向上とか長時間労働の是正とか、あるいは年功序列的な意識をどう変えるのかという、先ほどの金子市長の問題意識も論点として入れているところでありますが、富井村長がおっしゃるように盛りだくさん過ぎるかなというのを皆さんと議論していて感じているので、白鳥市長がおっしゃったように、どこをメインストリームの論点にしていくかということは絞り込むことが必要だと、御意見をいただく中で感じています。

富井村長の今の野沢温泉の実情、実例というのは、大変重要な観点だと思います。ありがとうございます。

(中村企画振興部長)

ありがとうございます。

すみません、私どももせせこましく何ページから何ページと分けて考えていたんですけども、大所高所からの議論が多いのかなと感じております。今、緩和の部分を中心に皆さんに御意見をいただいたように思います。適応の部分も含めて御意見のほうをいただければと思いますがいかがでしょうか。

まだ御発言のない小泉市長、いかがでしょうか。

(小泉小諸市長)

もうこのとおりで、何から手をつけていいかというか、あらゆる問題が関わってきているということがやはり問題で、最後のほうに出てきた若者たちに、今自分のライフプランを考える時間的な余裕とか、考える時間がそもそもないんだろうなと。まあ自分たちもそうだったんですが。けれども、そういうことを改めて落ち着いてどこか高校生や中学生の頃にそういうことを考える中で、例えば好きな人がいれば、思春期ですから一緒にいたいとか、子どもを持ちたいとか、家族になりたいとか、おぼろげながらもそういうことが考えられる時間というのが、例えば県のレベルでも出来るとすれば、長野県独自の教育ではないですけども、そういうライフプランを考える時間をやってみるのも一つなのかなと。

これを国で何か、県も一緒なのかもしれないですけども、押しつけのように自分の人生を考えましょう、是非子どもを持つような人生にしましょうと言ってしまうと、それはやはり産めよ増やせよになってしまいますから、そこは難しい、だからこういうふうになっているのは私も承知はしていますが、何となくでもいいから、何か若い子たちが考える時間が必要かなと。

あと、やはり社会環境として、経済界ともしっかり話をしていく中で、やはり若者たちの所得を増やすためにどういうことが出来るんだろうとか、労働環境をどういうふうに変更出来るんだらと。それはそれでまた考える。

そういうのを色々なところでやれるところが少しずつでも歯車が合ってくれば、もしかすれば今まで一歩でも二歩でも前進できなかったものが前へ進むのかもしれないなど、そんなふうにあります。すみません、答えになってなくて。

(中村企画振興部長)

ありがとうございます。まさに6ページのライフデザインに関する授業とか、そういった教育で考える機会を持っていただかなければいけないというのは、まさに市長がおっしゃったとおりで、また若者の賃金を上げていくためには、やはり企業も成長して元気でないと仕方がないので、そこが適応のところともつながるところかと。緩和と適応と分けておりますが、純粋には分けきれないというところがあると私も思っております。

では、峯村町長、いかがでしょうか。

(峯村飯綱町長)

飯綱町としても一生懸命取り組んできて、私も仕事をやっていく中で結構うまくいったなと思いますが、一つもうまくいかないのが人口対策、少子高齢化対策です。ちなみに、我が家も二番目の娘と一緒に住んでいるんですが、亭主が転勤族で、彼女は3人の子どもを育てて、たまにビールを飲みながら、どうやってやれば子どもを産みたくなくと思うかと言ったら、一言で言ったのは「私のスタイルで子どもが育てられるような環境が整ってれば、お父さん、4人でも5人でも産んだっていいよ」と。「それはどういうことだ。わがままに聞こえるな」と言ったら、「自分のペースで子育てが出来る環境が整ってればいい。私だってたまには韓国へ行ってキャーキャー騒ぎたい。東京にも行きたい。韓国の予約を取るにも子どもが熱を出したらどうするとなれば、誰が連れていくの。お父さん行ってくれるの。おばあちゃん、そんな訳いかないでしょう」と。結局そういうので、気がついたらもうじき45、46で、あと5年もして下の子どもが育ってくれば自分の人生が終わっちゃうと。

私はそれを聞いていて、男の人と反対に考えた場合に、そうか、その辺になるとつらいものがあるなと。だから、彼女のペースで気持ち良く子育てが出来る環境とは、一体何をケアしてあげるシステムをつくれれば彼女がそういう気持ちになれるのかなと。もし少しでも、「長野県という県はそういうところが案外整備されているよ」という評判でも上がれば素晴らしいかなと。

結婚するまでの過程はまた別の話ですよ。結婚した夫婦が、子どもを2人、3人、4人とつくりたいと思うのは、女性にとってマイペースで子育てが出来る環境が整っていると。そんなふうに思っています。

(中村企画振興部長)

ありがとうございます。町長の御親族が近くにいらっしゃるのかもあると思うんですが、我々も意見交換をする中で、女性の方々や子育て中の方々から、全天候型で子どもを遊ばせにいくようなところが欲しいと、そういった御意見なんかもいただいております。まさにそういうところに本当に心情が詰まっているのかなと私どもも思いますので、そういったところを7ページなどにも書かせていただいているんですけども、さらに県民会議を立ち上げていくというこれからのプロセスの中でも、詰め込めるところがあれば思っている次第です。ありがとうございます。

一巡をいたしました。ほかに御意見等お考えのところ、御感想、この論点足りていないんじゃないのか、そういったところはございますでしょうか。緩和のところメインで進んできたので、是非適応の部分、4以降などについても御意見を是非いただきたいと思っております。特に市町村の皆様が一番関係が深いところで言いますと、4-4「産業及び行政組織の規模拡大と連携の促進」というところでございますが、市町村の連携の部分なんかでも、今までも市長会、町村会でも御相談をしてきたところですが、改めまして、今日御意見のほういただければ幸いです。

白鳥市長、お願いします。

(白鳥伊那市長)

議論と若干ズれるかもしれないんですが、移住・定住とか、その辺のところは長野県は非常にアドバンテージが高い。信州、長野はクリーンな自然のイメージがまずあるのと、それぞれの自治体に個性や魅力があって、圏域が幾つか分かれていて、みんな自分たちが食べるものを生産出来る場所に住んでいるし、森がしっかりしていて水も安定しているし、エネルギーも再生可能なエネルギーで、こうしたアドバンテージが非常に高いものがあるので、こういうところで子育てをしたいという人は確かに増えている。

伊那の場合にも社会増減でいくと若干増えてきています。聞いてみると、安心な場所だと、だから選びましたという人たちがいるので、これは是非戦略の中には、移住定住では大きく掲げてもらえればいいかなと思います。

農業したいとか、林業したいとか、有機栽培をやりたいという皆さんたちがたくさん来るんです。そういう皆さんは大体3人から4人お子さんがいるんですね。どうやって食べているのかなと思うときもあるんですけども、非常に心豊かに暮らしているというのは見て取れます。先ほどの話にも通じるころがあると思いますが。

そうした自己実現というか、自然の中で暮らしてゆったりとした生活ができていくというような、そうした発信も是非やっていただければと思います。

(中村企画振興部長)

ありがとうございます。移住に関しては11ページのほうにも書いておりますが、長野県は移住人気県ではございますが、私も全国フェアなどに行くと、かなりほかの県の追い上げも感じる次第で油断できないと思っております。

移住に関しましては社会増というところで、純粋なところも大事ではございますが、さらに大事だと思っておりますのが移住者の方々の知恵を取り込んで地域に還元して、みんなが居心地が良い空間をつかっていく、そこが大事なのかなと考えております。

先日、塩尻市の「スナバ」というところを見てまいりましたが、移住者の方々が自分の得意な技能みたいなことを壁に貼り出して、それで仕事を頼もうなんていう、そういう触れ合いが地域間で行われている。そういったまさにいい例なのかなと思いますけれども、そういう地域に還元する仕組みづくりなんかも、同時に進めていきたいなと思っております。そういったところも記載したつもりでございます。引き続き、移住に関してよろしく願います。

(阿部知事)

白鳥市長がおっしゃっているとおりで、これは我々も移住とか関係人口増加はしっかり大きな柱、重要な柱として位置づけていきますので、そのときに、これまでの議論との関係で、この間ある先生の子育ての費用対便益の視点の話を聞かせていただいたんですが、県内の若者と話しているときも、子育て、あるいは結婚することをコストパフォーマンスという観点で語る若者もいるんですね。学問的にもそういう研究をされている方もいらっしゃるということで、我々のような昭和生まれ世代からすると、家族のあり方を何でコストパフォーマンスで測るのかという違和感もありますが、ただ、現実的に研究の対象にもなっていますし、若者も実際にそういう観点を持っています。

それこそ移住の観点で、私が移住された方とお話をしてよく聞くのは、長野県に来て収入は下がったけれども、でもそれに代えがたいものがあるよねとおっしゃる方は結構いらっしゃるんじゃないかと思います。

実は人口戦略、子育て支援、少子化対策を考えるとときに、一つは若者の意識のところの経済的な豊かさとか、経済的な支援をどうするかということは非常に重要な論点だと思っています。ただ、その一方で、お金の問題だけでいくとたぶん大都市のほうが稼げて楽しい生活が出来るんじゃないかという話ですが、長野県らしい、お金だけでは換算できない価値をどうアピールするかということも通じて、この移住とか関係人口を増やしていくという観点も必要かと思っています。

ですから、全国的に考えてもらうべきところと、全国的な視点とはちょっと違った移住とか、あるいは金銭的な価値で換算できない豊かさとか、そういうものも是非意識しながら取組を進めたいと思っています。

(中村企画振興部長)

ありがとうございます。
御意見いかがでしょうか。
お願いします。

(小泉小諸市長)

知事とも話合いをしていただきましたけれども、うちでディバースライン、自伐型林業をやっている天野さんとか、この間もプラチナ大賞で優秀賞をもらってきましたけれども、やはり彼女たちのように冬はプロスノーボーダーとして活躍をしたい、じゃあ夏はと言ったときに自伐型林業をしながら地域貢献をしたり、また多少なりとも稼いで自己実現をしていく。結婚して子どもも持ってという、自分のライフスタイルを具体的に実現している、そんな事例は、特にうちで言えば林業をやっている彼女たちというの、長野県独自の取組として、そういう事例は、例えば今日来ている首長さんたちのところへ行けばそれぞれあると思うんですね。

やはり移住者がただふいっと来てまた去っていくというよりは、できれば定住していただきながら、自分の人生を楽しみながら、収入は確かに落ちたかもしれないけれども、でも生活は出来るし、自分の目標とするもの、実現したいものを実現出来る、そういう豊かな人生を送りましょうという事例というの、是非県が集めていただいたり、また先ほど議論した元気づくり支援金などでまた応援をしていただいたり、そういうビジネスモデル等をつくっていただく、そんなふうに活用していただくと、私がまとめるわけではないですが、今日の議論も完結していくのかなと思います。

いずれにしても、成功事例はその自治体やその団体だけが持っていればいいだけではなくて、横展開出来るものをどんどんやっていくべきだと思いますので、そういう意味で、県がいい音頭を取っていただくといいのかなと。各地域振興局にそういうのを集めながら集約していくというのはいいいと思います。

(中村企画振興部長)

ありがとうございます。3のところ、「信州の個性を活かした」としているのも、まさに小泉市長と同じ思いで書かせていただいたところがございます。まさに広域自治体である県の本当の役割のところ、事例の共有という一番得意なところだと思いますので、そこをしっかりとしていきながら、広めていきたいと考えております。

(小泉小諸市長)

そうすると、また「銀座 NAGANO」で移住相談とかフェアとかをやると、「ああ、なるほど。じゃあ私、長野県選ぶ」というふうになっていくと思うんですね。

(中村企画振興部長)

そういうシンクタンク的な機能も含めて移住の担当部署も含めてうちが持てるように、来年度は努力をしていきたいと思っておりますので、是非御協力をよろしくお願いします。

いかがでしょうか。

金子市長、よろしくお願いします。

(金子諏訪市長)

すごくたくさんの方をこのような視点でまとめられたというのは、作業量を考えると本当に御苦労さまで、大変な作業だったと思います。

その中で、切り口として一つ、いかに地域の魅力を上げていくかということと、先ほど言ったように人口減少によって軋轢がかかっている色々な作業とか仕事、行政のサービスについても、これをいかに和らげるかという二つの見方があるのではないかと思います。

その後段のところにおいて、例えば市町村合併のことも18ページにあたり、あるいは17ページとかに書かれていたり、あるいは移民の話も出てくるんですけども、そうした視点のところの書きようは、要するに市町村合併という言葉が何で出てきたかといったら、行政効率をもっと上げたほうがいいのではないかと、人手が不足しているので、社会環境、インフラも整備されてきたからということだろうと思います。

これは一つの視点だと思いますので、我々今現在でも、子育てにしても、例えば諏訪市というのはわりと諏訪地域の中心に位置しておりまして、結婚してアパートに住んでいるうちに子どもが産まれたりしますから、子どもの出生数というのは一定の数があるんですけども、家を建てて子どもが学校に上がる頃にどうしようかということ、周辺域の、どちらかという地価の安いエリアに移住していくというようなことで、統計を取ってみますと、5歳から十数歳、あるいは30代、40代前半の社会減というのが数字で表れてきています。

そういう地域にとってみますと、子どもを保育園に預けるといいうきに、働く場所は諏訪市にあるんですけども、家は周辺域にあるといいうきに、職場の近くに子どもを預けるのか、あるいは自宅の近くで子どもを預けるのかということも出てきます。

具体的なことをイメージして申し上げますと、そうしますとやはり周辺域の市町村との連携というのも必要になってきたりするわけです。そんなことをイメージしますと、こうした広域での行政の効率化ということは大事な視点になってくるだろうと思います。

それから、働く人をもう少し増やしたいという話は、人手の労働集約型の産業がどうい

うふうにレイアウトされているのかというようなこととも関連がありまして、それが本当に地域のそういった方にどういうふうに結びつくのかということもあるので、一概に平たくは申し上げることは難しいかと思うんですけれども、しかし産業を発展させようという企業体の皆さんが努力しているときに、色々な人が集まってきやすい、そうした地域であるべきだということはよくわかりますので、ダイバーシティですとか、外国人材の皆さんが来て働きやすい、住みやすい地域にしていくというこの視点は大事だろうと思います。

それでちょっと気になったことだけ、細かいことで恐縮ですけれども、9ページの論点に移民生活についてというような表現があるんですけれども、このイミグレーションの議論というのは国の議論になってくると思いますので、移民生活を県が語る、あるいは地域が語るということはなかなか難しいような気がします。

外国人材の活用とか、ダイバーシティに優しい社会をつくるというような表現のほうがなじみやすい議論になるのではないかと感じました。

気がついたところだけですみませんけれども、以上です。

(中村企画振興部長)

ありがとうございます。適応のところにも踏み込んでいただいてありがとうございます。

すみません、まだまだ御意見もあろうかと思うのですが、時間の関係もでございますので、本日の意見交換のまとめをさせていただきます。

本日の意見交換を踏まえまして、県民会議の準備会合に向けて人口戦略の案を取りまとめるということで、明確化等色々な意見をいただきました。そのあたりを踏まえて取りまとめるということで、以上について御了承いただければと思いますが、いかがでございますでしょうか。

(中村企画振興部長)

ありがとうございます。

それでは議事は以上で終了させていただきますが、最後に全体を通して知事から一言お願いをいたします。

(阿部知事)

今日はどうもありがとうございました。二つのテーマがありましたが、元気づくり支援金の見直しについては御了承いただいたということで、来年度からの実行に向けてしっかり準備を進めていきますし、またこれは市町村長の皆様方にも大いに関係する話でありますので、引き続き御協力いただければと思います。

地域づくりを応援する県としての役割というものは変わらないというか、むしろ強化していこうと思っていますので、そこはしっかり取り組ませていただきたいと思います。

また人口戦略については、今日大きな視点から御議論いただきましてありがとうございます。私としても色々市町村長の皆様方の現場の感覚を踏まえた御指摘、御意見、大変参考になりました。これはまだ色々な皆さんと意見交換をして最終的にまとめていきますが、県民会議には市長会、町村会からも代表者に入っていますので、また具体的な部分も含めて調整をさせていただいた上で取りまとめさせていただきます。

冒頭に申し上げたように、これは本当に今までの常識とか考え方、枠内では最適解が出ない非常に難しい問題でありますし、また新しい時代に向かっていこうとするときには、どうしても既存の枠組みを変えるとメリットを受ける方もいれば、デメリットを受ける方も出てくる可能性もある非常に難しい課題だと思っています。

ただ大きな方向性としては、我々、先ほど申し上げたように寛容性の高い社会をつくろう、それから白鳥市長からも御指摘いただいた長野県の強みである移住、あるいは関係人口、ここはしっかり力を入れていきたいと思っておりますし、また今日はあまり議論できなかったですけども、これは本当は国土政策がまずありきだと思いますが、長野県内、どういう形で交通ネットワークを整備してどういう形で医療や教育を確保し、そしてそういう中で持続可能な地域社会をどうつくるかというグランドデザインも重要だと思いますし、もう一つ、人材の確保と併せた産業の振興。これは今どちらかというと労働供給の制約側が大きな課題になっていますけれども、相場の需要、消費者人口の減少という側で、産業の需要側が減ってくるという形も顕在化してくるだろうと思います。

私と一緒に人口戦略会議に入って議論していただいている富山和彦さんが『ホワイトカラー消滅』という本を送ってきてくれたんですが、産業としては、もうAI、デジタル時代はだんだんホワイトカラーは役割がなくなっていくだろうと思います。その反面、実際にリアルに活動している、実際我々地域社会から見ると不可欠な人材である介護人材、保育人材であったり、あるいは実際の農業・林業、あるいはものづくり、こうしたものに具体的に携わっていただいている方たちの、コロナ禍でいけばいわゆるエッセンシャルワーカー、こういう人たちの存在が相対的には重要になり、そうした人たちがより暮らしやすい社会をつくっていくことが実は重要なのではないかという問題提起をされています。

まさにこうした産業を営んでいる方、こうした分野に従事されている方は、我々行政としてもしっかりコミットメントして確保していかなければいけない分野でありますし、そうした分野に携わる人たちがこれからますます活躍出来る、幸せに暮らせる、そうした社会をどうつくっていくか。

今までの社会は何となく年功序列があったり、いわゆるホワイトカラー層の人たちのほうが所得も高くていいですよという形が長年続いていますけれども、早晚たぶん逆転するんじゃないかなと。そういうAI、デジタルに置き換えられてしまうような職業が縮小して、実はそうではない職業が、やはり人手がいなければいけない職業として存続し、しかもそういう分野でもっと所得水準を上げていかなければ人が確保できませんから、おのずとそちらに行くと思っておりますし、逆に政策的にはたぶん加速化していかなければいけないと思います。

そうした方向性、方向感を持ちながら我々取り組んでいきたいと思っておりますので、また色々お気づきの点御意見いただければと思っておりますし、もう一つは、国に対しては全国知事会からはもうこれからもかなり言い続けていくという方向性で、ほかの知事とも話をさせていただいていますので、今日いただいたような論点も含めて、しっかり国にも問題提起、課題の共有をしていきたいと思っておりますので、引き続きの御協力をお願いしたいと思います。

本日は大変深い御議論をいただきましたことに感謝を申し上げ、引き続きの御支援をお願いして、私の挨拶としたいと思います。ありがとうございました。

(中村企画振興部長)

ありがとうございました。

次回の開催についてですが、来年5月の開催を予定しております。詳細については事務局を通じて御相談させていただきますので、よろしくお願いします。

4 閉 会

(中村企画振興部長)

それでは、長時間にわたり大変ありがとうございました。

以上をもちまして、第28回「県と市町村との協議の場」を終了させていただきます。

本日は大変お疲れさまでございました。ありがとうございました。